

経済産業省試算 (補足資料)

平成22年10月27日

経済産業省

経済産業省試算の手順

(1) 日本製品の競争力評価

自動車、電気電子、機械産業について、品目毎に日本製品の韓国製品に対する競争力を優位、同等、劣位の3分類で評価

※競争力評価は産業界へのヒアリング等に基づく

(2) 輸出額の把握

2007年時点の統計データを使い、競争力(優・同・劣)・関税率(高・中・低の3分類)毎に日本から各国(米国・EU・中国)への輸出額を特定

※「貿易統計」(財務省)等による

(3) 2020年輸出額の推計

各国の過去のGDP成長率を元に、2020年時点の輸出額の大きさを推計

※「海外経済データ」(内閣府)による

(4) 韓国のFTA先行による日本の輸出減少額の算出

競争力と関税格差の影響を勘案し、2020年時点での輸出減少額を算出

(5) 他分野への経済波及効果や雇用減少効果の算出

産業連関表を用いて、(4)で算出された主要5分野の生産減少の影響が、他分野の生産や雇用の減少にどのような影響を与えるのか算出

品目毎の影響の考え方

①競争力と関税格差の組合せによる影響評価

関税上のハンディを負えば輸出市場を全て失うとせず、影響を堅めに試算するため、品目毎に、競争力が優位で関税率が低いものは影響が小さいことを勘案

			関税率		
			低	中	高
			5%未満	5~10%未満	10%~
			影響小 ←————→ 影響大		
競争力	優位	影響小 ↑	最小		
	同等				
	劣位	↓ 影響大			最大

②競争力評価（優位、同等、劣位の3分類）

※ 競争力評価の結果は、我が国製品の高い技術力を背景に、「優位」の製品が75%超、「劣位」は10%未満となった。これは、大半の製品が韓国製品に対して競争力を有し、生き残るということを示している。したがって、本試算は堅めに行ったものと言える。

※ なお、競争力評価は産業界のヒアリング等に基づいて行ったものであるが、個別品目名については、株価等にも影響する極めてセンシティブな情報であり、例示といえども公開は出来ない



関税格差による影響

●主要国市場では、高関税が残存



品目例	関税率(最大)		
	米国	EU	中国
乗用車(3000cc超)	2.5%	10%	25%
テレビ受信機	5%	14%	30%

●関税引下げによる日本製テレビの価格競争力の低下(EU市場)

液晶テレビの価格比較のイメージ(港受け渡し時の価格をベースとした場合)

		ユーロ価格	円換算 (1ユーロ=114円)
	電機会社A社	1,000	114,000
	電機会社B社	1,000	114,000

↓

		ユーロ価格	円換算 (1ユーロ=114円)
	電機会社A社	1,000	114,000
	電機会社B社	877	100,000

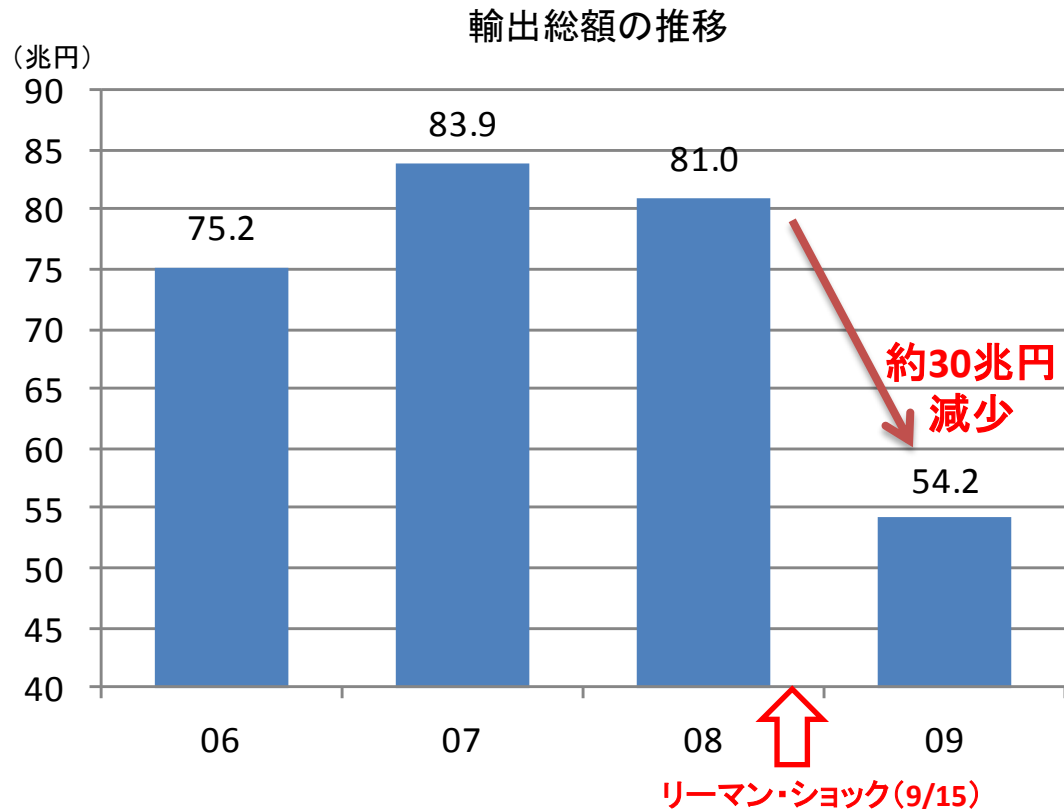
FTAにより韓国製品の関税が撤廃された場合(日本:14%、韓国0%)

→日本勢のシェア低下、国内生産減少、雇用の海外流出の可能性

本試算結果のインパクト

●リーマン・ショック後の日本の輸出額は ▲30兆円減少

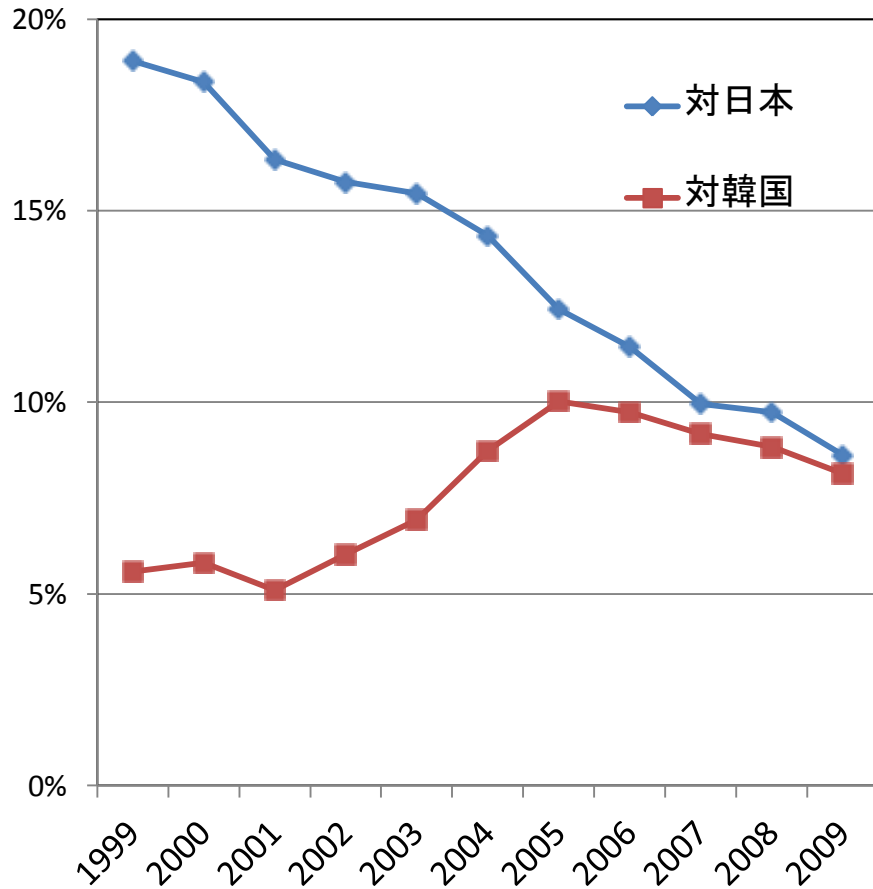
- 日本の基幹産業が業種横断的に輸出市場で劣後する場合、その影響は1業種1か国の影響にとどまらず、はるかに大きくなる
- リーマン・ショックに匹敵するインパクトにもなりかねない



電機は日韓逆転の先駆け

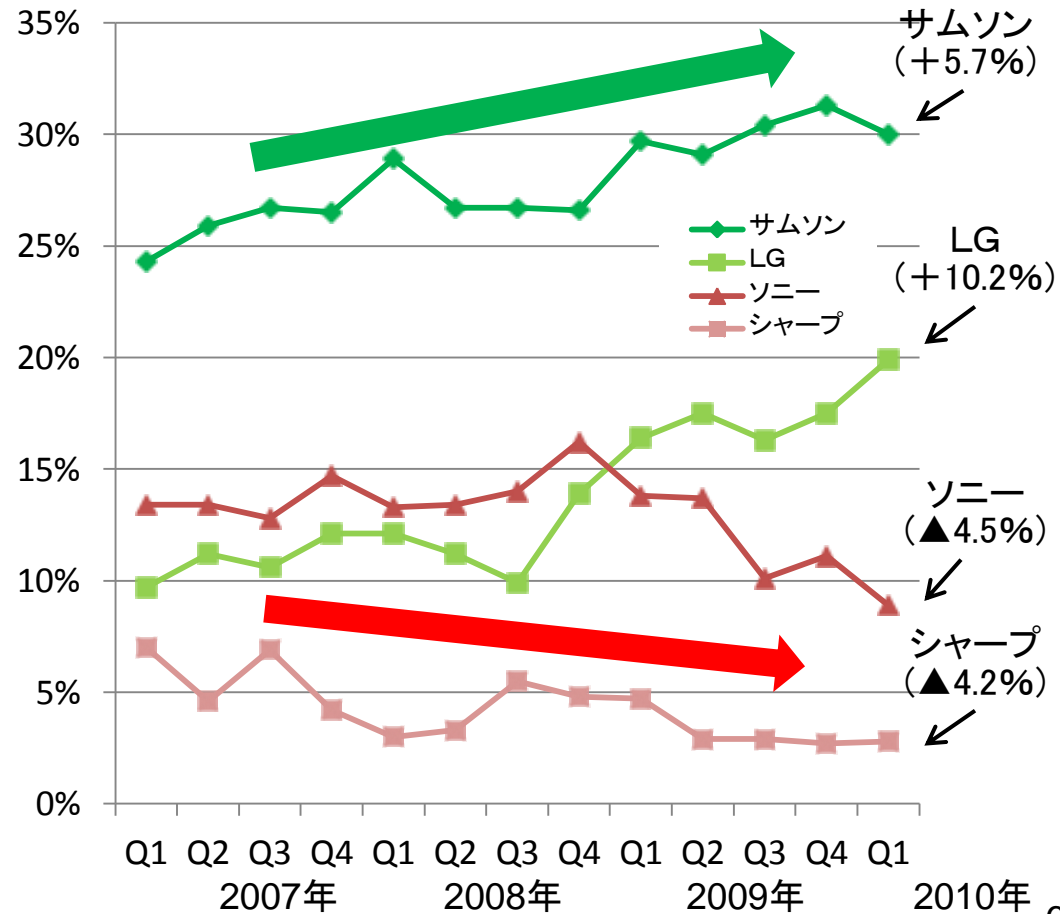
- 日韓の電機産業の競争は激化、「シェア逆転」→「背中が遠のく」品目も

EUの電気機器輸入におけるシェア
(1999~2009)



資料: World Trade Atlasより作成。

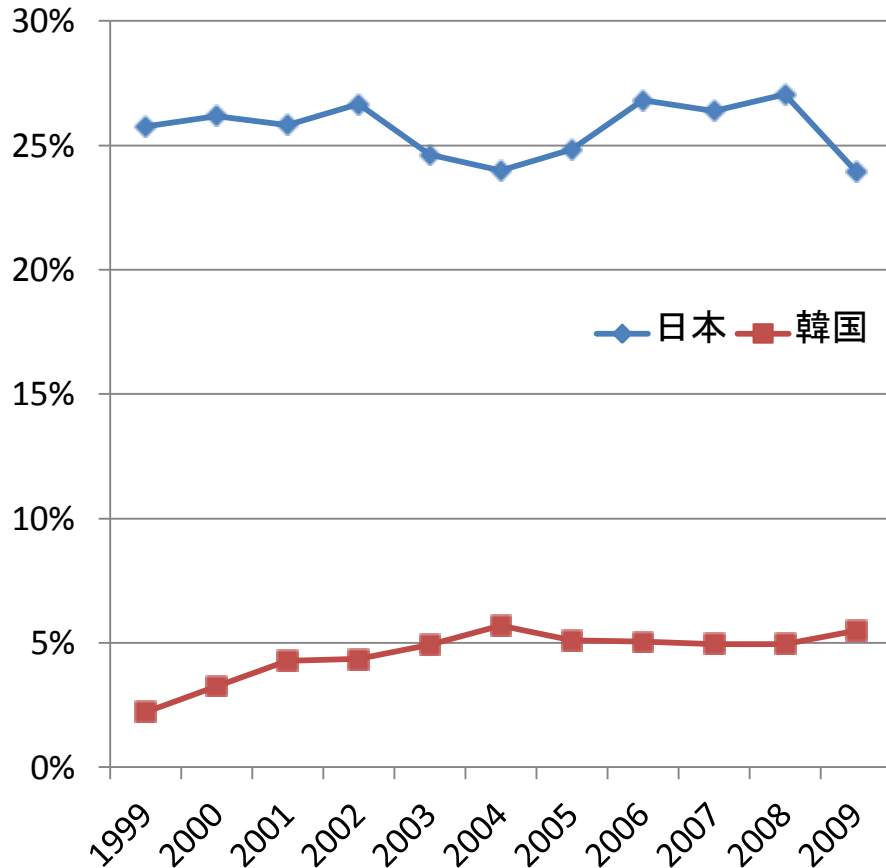
欧州テレビ市場におけるシェア
(2007~2010)



自動車も韓国が追い上げ態勢

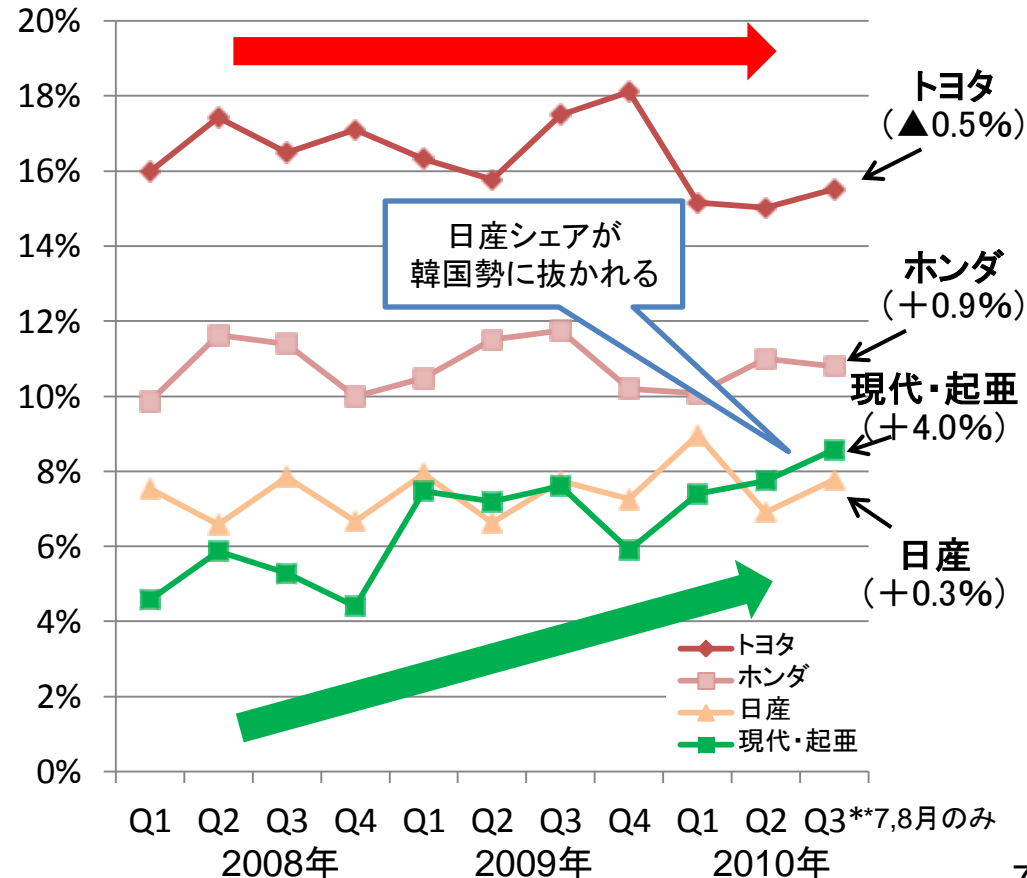
- 自動車産業でも、韓国勢はドル箱市場で着実にシェアを増大
- 特にリーマン・ショック以降、消費者の低価格志向が強まり、韓国製品が躍進

米国の輸送機械輸入におけるシェア (1999~2009)



資料: World Trade Atlasより作成。

米国乗用車市場におけるシェア (2008~2010)




資料: Auto Dataより作成。

EPAの遅れは急速に深刻化

2010年6月 中台FTA締結で、韓国の動きに拍車

 韓EU FTA : 2010年10月署名、2011年7月1日発効予定

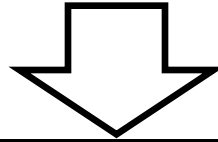
 韓米FTA : 2007年6月署名、2011年7月1日発効を目指し、本年11月米大統領訪韓時に修正合意の機運

 韓中FTA : 2010年5月官民研究終了、今秋事前協議開始
来年前半にも本格交渉開始か

→ 米韓FTA交渉が10ヶ月程度で妥結したことを踏まえれば、1年以内に韓国と米・EU・中のFTAがほぼ揃う可能性

EPAの政治力学


EPAには反射的不利益を受ける第三国が反応

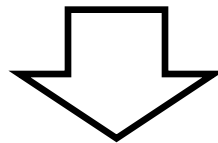


TPP参加で、交渉力が強化し、交渉の自由度が拡大

 EUは、米国のアジアでの動きに追随

1993年 米がAPEC首脳会合を主催 → 1994年 アジア欧州会合(ASEM)構想
2007年 4月 韓米FTA交渉妥結 → 2007年 5月 韓EU FTA交渉開始
2010年 9月 マレーシアのTPP参加確実に → 2010年10月 マレーシアEU FTA交渉開始

 巨大市場を背景に自国産業育成を志向する中国との二国間交渉には限界あり



全方位で「国を開く」覚悟を示して初めて相手を動かせる